

# 令和3年度戦争史研究国際フォーラム速報

## 1 実施の概要

### (1) テーマ

「歴史としての湾岸戦争」

### (2) 日時

令和3年9月14日（火）9:00～18:00

### (3) プログラム

第一部「軍事史のなかの湾岸戦争」（9:00～12:00）

議長 石津朋之（防衛研究所戦史研究センター長）

基調講演

デイヴィッド・A・デプテュラ（ミッチェル・エアロスペース  
研究所所長、米空軍退役中将）

発表

カーター・マルケイジアン（米海軍分析研究所（CNA）研究員）  
ウィリアムソン・マーレー（米オハイオ州立大学名誉教授）  
塚本勝也（防衛研究所理論研究部社会・経済研究室長）

第二部「国際政治史のなかの湾岸戦争」（15:00～18:00）

議長 石津朋之（防衛研究所戦史研究センター長）

基調講演

ローレンス・フリードマン卿（英ロンドン大学キングスカレッジ  
前副学長）

発表

ヒュー・ストローン卿（英セントアンドリュース大学教授）  
田所昌幸（慶應義塾大学教授）  
スティーブン・バズィー（英ウルヴァーハンプトン大学教授）

### (4) 記録

後日、発表論文を収めた正式な報告書を公刊する。

## 2 議長総括

令和3年9月14日、防衛研究所は「歴史としての湾岸戦争」をテーマとして戦争史研究国際フォーラムをオンライン形式により実施した。本フォーラムは、政治外交や軍事をはじめとする広範な領域において冷戦終結後の世界に影響を及ぼした湾岸戦争の歴史的な位置づけを大局的に考察することを目的とした。

幅広い考察を可能にするためフォーラムを二部構成とし、第一部は軍事の側面から、第二部は政治の側面から湾岸戦争の歴史的な位置づけについて考察した。また、第一部及び第二部ともに、①基調講演、②パネリストによる発表、③総合討議（パネルディスカッション及び質疑応答）の順序で実施した。

以下、フォーラムの内容について第一部、次いで第二部の順序で要約する。第一部は「軍事史のなかの湾岸戦争」をテーマとし、最初に、デイヴィッド・A・デプテュラ氏（ミッチェル・エアロスペース研究所所長：アメリカ空軍退役中將）が基調講演を実施した。その後、カーター・マルケイジアン博士（アメリカ海軍分析研究所研究員）、ウィリアムソン・マーレー博士（オハイオ州立大学名誉教授）及び塚本勝也博士（防衛研究所社会・経済研究室長）が発表を行った。

デプテュラ氏は「『砂漠の嵐』航空作戦の立案と実行——効果ベースのアプローチ」と題した基調講演を行った。氏は、砂漠の嵐作戦を成功に導いた大きな要因は効果ベースの視点に基づいて航空作戦を遂行したことであると述べ、この視点をよく理解すれば、破壊を通じた敵の殲滅を目指す戦い方と比較し、敵を支配する上でより大きな効果を得ることができると主張した。またデプテュラ氏は、効果ベースの作戦が成功するためには、ステルスや精密攻撃の技術が重要であったこと及び攻撃目標に対する攻撃を順序立てて行う（series warfare/ sequential attack）のではなく、全ての攻撃目標を同時かつ並行的に攻撃する（parallel warfare/ simultaneous attack）（以下、「パラレル攻撃」と表記）という全く新しい作戦概念が必要だったことを強調した。

加えてデプテュラ氏は、攻撃の成果に関する評価は物理的な破壊の度合いを重視する伝統的な戦闘損耗評価ではなく、敵のシステムの無効化の成否を評価するものでなければならないと主張する。また氏は、効果ベースの作戦にはトップダウン方式の指揮系統が必要であり、これによって政治的目標から戦略レベルの軍事的目標を経て戦術レベルの各攻撃目標に至るまでの間の連環を維持しなければならないと主張し、攻撃目標は政治的目標の達成に対する貢献度によって決定されなければならないと述べた。

最後にデプテュラ氏は、効果ベースのアプローチは方法論あるいは考え方であり、これを触媒として外交、経済、情報及び軍事を統合することにより国家の安全保障を達成することが可能になると締めくくった。

基調講演に引き続き、三名のパネリストが「軍事における革命 (Revolution in Military affairs: RMA)」(以下、「RMA」と表記)に焦点を当てた発表を行った。

はじめにマルケイジアン博士は「湾岸戦争がアメリカの戦略とその概念に対して与えた長期的影響」と題した発表を行った。マルケイジアン博士は、湾岸戦争終結から現在までの約30年間にわたって、湾岸戦争が明らかにした二つの事実、すなわち空軍力の有用性が飛躍的に向上したこと及び先端テクノロジーによって決定的成果を獲得できたことが、アメリカの戦略家や政策立案者に対して強い影響を与え続けていると指摘した。

マルケイジアン博士は、先端テクノロジーと空軍力を主体とし、かつ地上軍を投入せずに人的被害を抑制しながら戦う新たな戦争遂行方式が湾岸戦争後のアメリカの基調となっていると述べ、これを示す事例について、①1990年代から2000年代初頭まで、②テロリズムとの戦争が主体となった2000年代、③ロシア及び中国が台頭した2010年代の三つの時期に区分して解説した。第一に、1990年代から2000年代初頭までの時期についてマルケイジアン博士は、核保有国であるロシアと中国の脅威が低下したこと及びボスニア・ヘルツェゴビナ紛争とコソボ紛争において空爆により紛争当事者間の停戦合意を実現したことから、アメリカの政策立案者たちは空軍力によって政治的目標を達成できるという自信を強め、この結果、情報収集、精密攻撃及び緊急展開の能力を高めた統合軍へとアメリカ軍を改編するという方針を掲げた2001年の「4年ごとの国防政策見直し」が策定されたと説明した。

第二に、2000年代についてマルケイジアン博士は、アフガニスタンでの「不朽の自由作戦」及びイラクでの「イラクの自由作戦」における湾岸戦争の影響は、開戦直後における空軍機やドローン、巡航ミサイルを多用して敵の防空システムと指揮通信組織を無効化した戦い方、あるいは対反乱作戦における特殊部隊やドローンが収集した情報に基づき精密誘導兵器でテロリスト指導者を排除した戦い方に現れていると説明する。

第三に、2010年代についてマルケイジアン博士は、アメリカの打撃能力に対抗するために防空能力や長射程ミサイルによる攻撃能力を向上したロシア及び中国、中でも特に中国の「接近阻止・領域拒否 (anti-access and area denial: A2/AD)」戦略に対して、アメリカは人工知能や自律型ロボット、あるいは超音速兵器といった先端テクノロジーにより相手国の戦略を相殺するという方針を2018年の「国家防衛戦略」において掲げており、ここに湾岸戦争の

影響が現れていると説明した。

マルケイジアン博士は、湾岸戦争はアメリカの戦略とその考え方に決定的な影響を与えた出来事であり、この戦争を理解せずに現在の防衛戦略を正しく理解することはできないと締めくくった。

続いてマーレー博士は、RMA をより長期的な歴史的な文脈から捉え、この文脈の中の一部として湾岸戦争を位置づけた視点から、「RMA と西側の台頭——未来への含意」と題した発表を行った。マーレー博士は、近代世界における西洋の台頭をもたらした RMA は社会や政治といった広範な領域における変化を随伴していること及び湾岸戦争で現れた事象は第二次世界大戦後における技術面の急速な革新の一部であることを説明した上で、全体的な流れの中に個別の事象を位置付けることが重要であると主張した。

マーレー博士はまた、西洋で RMA が進行した要因を東洋及び日本との比較を交えて概観した後、湾岸戦争は、①新技術の活用により通常兵器の有用性が飛躍的に向上した点、②アメリカ軍内部に RMA の可能性を正確に見抜いていた人々が存在した点の二点において特徴的だったと説明する。その一方で博士は、技術革新に注目するあまり「人間同士が戦う」という戦争における本質的な問題が後景化していることや、概して RMA の効用を正しく把握できる人間が少ないといった課題を示し、RMA が戦争をめぐる歴史的展開の一コマに過ぎないことをあらためて強調した。

塚本室長は「湾岸戦争と軍事革新」と題した発表を行った。冒頭に塚本室長は、冷戦終結、エア・パワーに有利な地形、サダム・フセイン大統領の誤算等、アメリカに湾岸戦争の勝利をもたらした諸要因に関するトーマス・キーニー (Thomas Keaney) とエリオット・コーエン (Elliot Cohen) の議論に言及した上で、湾岸戦争の劇的な勝利を特徴づけたのは味方の被害の少なさであったと述べた。

それを可能にした要因は戦い方における非連続な変化、すなわち RMA であり、主な技術上の革新として、①ステルス技術、②レーザー誘導爆弾、③空中給油機、④高速対レーダー波ミサイル、⑤第三代秘匿電話ユニットが挙げられていることを紹介した。

他方、塚本室長は、アメリカ国防総省でも有数の戦略家として知られたアンドリュー・マーシャル (Andrew Marshall) が同国における RMA の議論が技術に偏重していた点を戒め、新たな作戦概念や軍事組織の創設がより重要であると指摘したこと、加えてマーシャルが冷戦終結後はソ連に代わって中国が長期的な戦略的競争相手になると警戒し、1990年代半ば以降は中国の軍事的動向の分析に集中していたことを紹介した。

さらに塚本室長は、湾岸戦争の教訓は多くの国に影響を与えたが、中国は最も

影響をうけた国家の一つであり、RMA の特徴をなす精密誘導兵器の開発に注力していること、あわせて地上配備型のミサイルを中心としたロケット軍が独立した軍種として存在する点において RMA の実現に有利な環境にあることを指摘した。最後に塚本室長は、一般的に他国についてのインテリジェンスが自国の RMA を促進するかどうかについては研究者の間で議論が分かれているとしつつ、各国が湾岸戦争から得た教訓を見直すことには価値があると締めくくった。

第一部のパネルディスカッションでは、まずマルケイジャン博士が塚本室長に対して、RMA の将来的な進展と中国の台頭との関係について質問した。

塚本室長は、全体の技術水準やイノベーションについては依然アメリカが優位を維持しているが、オペレーションへの技術の適用、あるいはその速度という点においてはグローバルな関与を続けるアメリカと比較すると中国が有利な立場にあるとし、技術そのもの、あるいはその適用等、何に焦点を当てて考えるのかによって RMA の現状や将来に関する評価は異なると回答した。

中国の台頭をめぐる議論を受けてマーレー博士は、今後における台湾の重要性を指摘した。あわせてマーレー博士は、湾岸戦争以前から RMA の可能性を見抜いていたマーシャルの先見性について言及し、歴史の理解及び将校教育が重要であると指摘した。

台湾に関して塚本室長は、10 年ほど前に台湾の軍事的価値が小さいと見なされた時期があり、この頃から中・台の軍事バランスが中国優位になったと指摘した上で、台湾の重要性の評価が 10 年前と逆転しており、現在の技術とその費用対効果で台湾がどのように対応するのが重要になると主張した。

デプテュラ氏は、アメリカが技術そのものに偏重しているという指摘を認める一方、湾岸戦争において技術はアイデアの実行を可能にする役割を果たしたと主張し、加えてアフガニスタンでの「不朽の自由作戦」においては「人間」の要素を重視しなければならなかったにも拘わらず、アメリカの関心が軍事に偏重していたことが誤りであったと評価した。さらにデプテュラ氏は、歴史の再検証がアメリカ政府及び同国軍において軽視されていることは問題であると指摘した上で、この問題を引き起こす原因の一つは政権交代にあり、この点が中国との決定的な相違であると述べた。

続いて視聴者からの質問とパネリストによる応答の時間が設けられた。

まずデプテュラ氏に対して、ハイブリッド戦争やサイバー攻撃、人工知能といった要素が重要になる中、エア・パワーの概念がどの程度の有用性を保っているのか、またパラレル攻撃と旧ソ連で唱えられた「縦深」論との関係性について質問がなされた。

デプテュラ氏は、①新たな技術はあくまで道具であり、道具を使用する陸、

海、空及び宇宙といったドメイン（領域）の有効性は依然として残る、②次の戦争の様相や形態に応じて各ドメインで新たな技術をどのように使用するのが重要であると回答した。パラレル攻撃についてデプテュラ氏は、素早く目的を達成する可能性という点を重視したものであるが、ソ連の「縦深」論との類似性や相違性については解釈が分かると回答した。

次にマルケイジアン博士に対して、アメリカ流の戦争方法に関して、湾岸戦争は南北戦争や第二次世界大戦とどのように異なっていたのかという質問があった。

まずマルケイジアン博士は、1945年以前のアメリカ流の戦争方法には、ノルマンディ上陸作戦に代表されるように、敵の軍隊を完全に破壊するために相応の犠牲を覚悟した上で大規模な地上軍を投入し、同時に最新技術を駆使した航空機等の兵器を大量に投入するという特徴が顕著であると説明した。その後、湾岸戦争についてマルケイジアン博士は、空軍により多大な戦果を獲得した点及び被害が少なかった点は革新的であったものの、航空機と地上軍が連動して技術的優位と無尽蔵の火力を最大限に利用した点は1945年以前の戦争方法と共通しており、この点において湾岸戦争はアメリカ流の戦争方式の延長ともいえると論じた。

続いてマーレー博士に対して、湾岸戦争を歴史的な脈に位置付けた場合、第二次世界大戦からの連続性をどう考えるかという質問があった。

マーレー博士は、第二次世界大戦のRMAは兵器の刷新による精密性の向上という側面が強かったと述べた上で、現代においては軍事技術のみならず民生技術開発の加速化、テクノロジーの圧倒的な発達といった要素が重要となっていることを強調した。あわせてマーレー博士は、情報化という要素の重要性が増大した現在、戦争の形態は制御できないほどの速度で変化しており、こうした中での軍事革命は困難さを増していることから慎重に行うことが望ましいと指摘した。

最後に、RMAを促進する上ではフォースユーザーとフォースプロバイダーのどちらが重要かという質問に対して塚本室長は、技術の創造的な使用法を考案するフォースユーザー及び組織を持続的に発展させるフォースプロバイダーの両方が重要であり、先見性をもった軍人を育成する教育が必要だと回答した。さらに塚本室長は、ミサイルギャップに関連する中国の空母打撃群をめぐる質問に対して、中国軍が空母を運用する理由やその運用要領が未解明であることを指摘した上で、「ミラーイメージ」に陥る危険性を回避するため、レッドチームの手法等を活用して中国側の意図を相手の立場で考えることが不可欠であると総括した。

第二部は「国際政治史のなかの湾岸戦争」をテーマとし、最初に、ローレンス・フリードマン卿（ロンドン大学キングスカレッジ前副学長）が基調講演を実施した。その後、ヒュー・ストローン卿（セントアンドリュース大学教授）、田所昌幸氏（慶應義塾大学教授）、スティーブン・バジー氏（ウーバーハンプトン大学教授）が発表を行った。

フリードマン卿は「湾岸戦争をめぐる国際政治」と題した基調講演を行った。

フリードマン卿は、湾岸戦争は国際政治の歴史における転換期に起こった戦争であると同時にその転換そのものの一部でもあり、戦争の暴力性にもかかわらず多国間主義と国際協力を基調とする楽観主義的な時代の始まりであったと規定した。

しかし湾岸戦争後、アメリカは中東に肩入れしたものの、イランとの関係を悪化させ、アルカイダの形成を促すことになり、10年後のアメリカの9.11同時多発テロ事件により楽観主義の時代は終わりを迎えた。フリードマン卿は、これらすべては植民地主義の解体という潮流を反映したものであり、ソ連の崩壊と湾岸戦争の発生はその最も際立った徴候であった述べた。冷戦の終結はリベラル資本主義の勝利、そして超大国を超える「ハイパーパワー」としてのアメリカの覇権を画するものであった。

さらにフリードマン卿は、「砂漠の嵐」作戦の後、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領が演説において、「新世界秩序」は侵略国を抑止し、安定、繁栄そして平和を達成するために他国と協力する新たな方法であると述べたことを紹介した上で、現実主義を旨とするブッシュ政権の戦争目的は侵略されたクウェートを解放することに限定され、抑圧されているイラク国民を解放することには向けられなかったと述べた。

最後にフリードマン卿は、「新世界秩序」はアメリカとその同盟国の卓越した地位、そして侵略国に対する集団的な対抗措置によって特徴づけられる一方、国家を持たないクルド人の苦難を救うものではなく、また冷戦後の世界の構造的な大変動期を管理しようという願望の現れであったといえることができると締めくくった。

各パネリストによる発表では、はじめにストローン卿が「イギリスにとっての湾岸戦争」と題した発表を行った。

ストローン卿は、特にイギリスの湾岸戦争への関与と国内政治との関係を明らかにしながら、①参戦の決定、②中東への展開と作戦の遂行、③戦争終結後のそれぞれを概観した。まずストローン卿は、イギリス国民の多くが湾岸戦争への参戦を支持したが、この支持を維持するためには戦争を長期化させないこと及び死傷者を抑制することが必要であったと指摘した。他方、イギリスは1990年時点において戦争のリスクを受け入れる準備ができていたとストローン卿は述

べ、この背景を説明した。

背景の第一は 1982 年のフォークランド紛争を通じて軍事力行使が現実的な選択肢となっていなければ抑止は機能しないと学習したこと、第二は湾岸危機が起こった時にサッチャーが首相に就いていたこと、第三は国連が機能したこと、第四は冷戦が事実上終結していたことにより欧州防衛に専念していた戦力を中東へ派遣することが可能になったことであった。続いて中東への展開と作戦の遂行についてストローン卿は、それまで欧州防衛がイギリスの戦略の中心であったため、同地域への戦力輸送を外国商船に頼らざるを得ず、さらにドイツ国境での戦いを想定した兵器や戦い方が砂漠での戦いに適していなかったと述べた。

またストローン卿は、イギリス軍の活躍を本国政府に印象づけることにより、当時既定路線となっていた軍備削減に歯止めをかけようという軍の思惑があったことを説明した。最後にストローン卿は、1991 年以降のイギリスでは、湾岸戦争は国連が主体となった紛争解決のモデルと見なされ、同時に短期的な軍事力行使は有効な外交の手段であるという考えが普及したと締めくくった。

田所博士は湾岸戦争が日本外交に与えた影響について「日本外交にとっての湾岸戦争」と題した発表を行った。博士は、湾岸戦争が日本にとって「第二の敗戦」とも呼び得る大きな挫折であったと述べ、まず戦後日本の「吉田路線」と称される軽武装の経済立国が、実は冷戦と日米同盟という構造的な規定要因によって可能となっていたことを指摘した。1980 年代には「吉田路線」は最大の成功を収めたものの、冷戦の終結によって戦後日本外交の前提条件が崩れる中で生じた湾岸戦争に対して、日本政府は適切な対応をとることができなかった。

グローバルな安全保障問題への関与という想定外の難問に直面した日本では、左右の陣営がそれぞれ抱えた内在的な矛盾が露見したのみならず、経済力だけでは国際貢献をなし得ないという敗北感や屈辱感が広がり、それが自衛隊の海外派遣への道を開くことになった。また、憲法改正の論議が活発化したのも湾岸戦争が一つの契機となり、それは世論調査の長期的トレンドからも明確に見て取れる。

田所博士は、このような動きを概観しつつ、日本にとって苦い教訓となった湾岸戦争から 30 年を経て、巨大なパワーバランスの変化が生じつつある中で、依然として日本が抱える安全保障上の課題の解決は道半ばであると論じた。

バジー博士は「最初のメディア戦争」と題した発表を行った。まずバジー博士は、メディア戦争という言葉がよく知られるようになった湾岸戦争以降、軍による戦争とメディアの政治的關係に大きな変化が起こり、地上戦であろうと航空戦であろうと戦争遂行要領を決定する際におけるメディアの重要性が増大したと述べた。



バジー博士は、この具体例として地上戦開始 100 時間後のブッシュ大統領による一方的な停戦宣言を挙げ、その背景にはアメリカ軍の攻撃を受けて破壊されたイラク軍の車両が溢れた「死のハイウェイ」をメディアはどのように描写するかという懸念があったと指摘し、メディアによる戦場の描写を支配することが今や戦争の基本的事項となったと主張する。さらにバジー博士は、イラク側が CNN による死傷者を映した報道、あるいはアメリカ軍等の捕虜がイラクの準備した声明を読み上げる録画テープの公開等によってアメリカ国内の反戦世論を高めようとした事例を挙げ、イラクがメディア戦争を戦略の中心に位置づけていたことは間違いないと述べた。

最後にバジー博士は、アメリカ中央軍が地上戦の開始に先立ち 24 時間の報道管制を敷いたことにより戦闘の初期段階に関する報道が遅延、または全く実施されなかった結果、「死のハイウェイ」への注目を高めることになったと指摘した上で、このような地上戦における軍とメディアの間の協力の失敗が戦争中におけるメディア対応の重要性を増大させることになったと述べた。

第二部のパネルディスカッションでは、まずフリードマン卿が湾岸戦争とイラク戦争の関係性という観点で「死のハイウェイ」に言及した。フリードマン卿は、「死のハイウェイ」に関する報道によって湾岸戦争が中途半端に終わったと指摘しつつ、短期的決定がもたらす長期的な影響を判断することの難しさを強調した。

ストローン卿は、戦争中におけるメディア対応の失敗について、アメリカ軍とイギリス軍の類似性を指摘した。湾岸戦争後のイギリスでは、海軍の軽視と空軍とりわけドローンへの偏重が顕著になり、陸軍のマンパワーが過小評価される一方で機動性は過大評価される等、様々な歪みが生じることになった。ストローン卿は、これらの歪みはメディアとの適切な関係を構築できず、メディアと緊張関係にあったことが影響したものであると指摘した。

この議論を受けてバジー博士は、湾岸戦争以降の軍とメディアの関係を考えると、アメリカ軍のアフガニスタン撤退をめぐる混乱には両者の対立が色濃く反映されているのではないかと述べた。

田所博士も、特に民主主義国では国民的支持が戦争遂行には不可欠であり、報道の方向性が戦争の成否を左右するため、非常に大きな課題になると論じた。その上で、近年はサイバースペースの重要性が増しており、しかもそこでは権威主義国との非対称性が明らかであることから、民主主義を維持しつつ軍事作戦を実施することがますます困難な課題になっていると指摘した。また田所博士は、今後、戦争の目標と予想される結果や犠牲を管理することがさらに大きな課題になっていくという見通しを示した。

続いて視聴者から三つの質問が寄せられた。第一は湾岸戦争があまりに早く終わったという批判を今日の視点からどのように評価すべきか、第二はイギリスの戦時におけるマイクロマネジメントが湾岸戦争を経てどのように変化していったか、第三は西側諸国のアフガニスタンやイラクへの関与に関して過去 30 年の対応をどう評価すべきかという質問であった。

フリードマン卿は第一の質問について、湾岸戦争の目標は非常に狭く制約されたものであり、クウェートを解放すること以上のものは望めず、その後の展開や影響、より大きな文脈でいえば中東の地域秩序をどうするかといった問題は当時の議論の射程を超えていたと指摘した。

ストローン卿は第二の質問について、湾岸戦争を経てイギリスでは戦術レベルでも政治の関与が強まり、軍の不満がますます強まっている現状を紹介した後、軍事作戦は国民的な議論を引き起こすために政治の介入が必要不可欠という考え方もできるが、適切なマイクロマネジメントという意味では疑問が生じかねない状況が生じていると述べた。

バジー博士は、ストローン卿を補足するかたちで、アメリカは世論の後押しを得る方策をより真剣に考えており、このことが湾岸戦争において限定的ながらも勝利をもたらしたと論じた。さらにバジー博士は、一方、これらの手段の妥当性や、そもそも軍事を国民の判断に委ねることの是非については厄介な問題であり、特にインターネットの普及でますます難しい局面に入っていると指摘した。

田所博士は第一の質問について、軍事的には賢明であったものの政治的には詰めが甘かったと考えられるとしつつ、完全勝利を求めるのも同様にリスクが大きいため、その線引きが難しかったと指摘した。さらに田所博士は第三の質問について、ソマリアやユーゴスラヴィアの事例のように、リスクが高い場合には容易に介入できず、さらに国連安保理が再び機能不全に戻ってしまったために限界が露呈したと論じた。ただし博士は、だからといって湾岸戦争で世界が結束し、平和を回復及び維持する試みがなされたこと自体の意味を過小評価すべきではないとも主張した。

(了)